

1 中高免教職課程について

〔1〕教職課程とは？

中学校・高等学校の教員になるためには、それぞれの教育職員免許状が必要であり、その取得のためには、教育職員免許法及び同法施行規則等に定められた課程を履修し、所定の単位を修得しなければなりません。

本学では、教育職員養成課程として、教員を希望する者のために教職課程を設けています。ただし、真に教員を志す者は、常に学職を錬磨し、人格の陶冶、正しい判断力の育成を心がける必要があるため、堅い決意をもって臨んでください。したがって、単に資格だけ欲しいという者や、免許状を持っていればいつか役に立つだろうというような安易な気持ちで教育職員免許状の取得を考えている者は、本来の意義から言って教職課程を履修すべきではありません。

本学の中高免教職課程を履修することにより授与される免許状の種類等は、次の通りです。

学 部	学 科	免許状の種類	免許教科
文学部	日本語日本文化学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	国 語 国 語 書 道
	英語英米文化学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	英 語 英 語
	外国語コミュニケーション学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	英 語 英 語
生活環境学部	生活環境情報学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	家 庭 家 庭 情 報
	環境デザイン学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	家 庭 家 庭
	食環境栄養学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	家 庭 家 庭
現代文化学部	国際社会学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	社 会 地 理 歴 史
	情報文化学科	高等学校教諭一種免許状	情 報
	福祉社会学科	高等学校教諭一種免許状	福 祉
人間科学部	現代子ども学科	中学校教諭一種免許状	英 語
	心理学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	社 会 公 民
	芸術・芸術療法学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状 中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	音 楽 音 楽 美 術 美 術
薬学部	薬学科	中学校教諭一種免許状 高等学校教諭一種免許状	理 科 理 科

〔2〕教職課程の履修に必要な単位

教育職員免許状を取得するためには、基礎資格として学士の資格を有することが必要です。つまり、所定の単位を修得して本学を卒業することが前提となります。

その上で、教職課程の履修には教育職員免許法施行規則に定める、次の4種類の科目の修得が必要です。最低修得単位数は教育職員免許法施行規則に定められた最低修得単位数であり、本学で修得しなければならない単位数については後掲の表を参照してください。

免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	
	中一種	高一種
①教科に関する科目	20	20
②教職に関する科目	31	23
③教科又は教職に関する科目	8	16
④教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	8	8
合 計	67	67

1) 教科に関する科目

国際社会学科／中学校一種(社会)

2009年度以降の入学生に適用

免許法施行規則に定める科目区分		左記に対応する本学開設授業科目、開講学年及び単位数				
科目	単位数	必修科目		選択科目		
日本史及び外国史		日本史	2年	2	アジア現代史	1年 2
		外国史	2年	2	マイノリティ研究	1年 2
地理学(地誌を含む。)	20	地域と文化(地理学)	1年	2	地域から見る世界の動き(地域社会研究)	1年 2
		世界のすがた・日本のすがた(地誌)	1年	2	世界のなかの日本(日本社会論)	1年 2
					現代日本と欧米	2年 2
					現代日本とアジア	3・4年 2
					アメリカの社会	2年 2
					中国の社会	2年 2
					東南アジアの社会	3・4年 2
					韓国の社会	1年 2
					現代イスラムの社会	3・4年 2
					国際社会特殊講義C〈環境プランニング〉	2年 2
「法律学、政治学」	20	◎平和と暴力(政治学)	1年	2	国際関係学	2年 2
		◎法律学	3・4年	2	ヨーロッパの国際関係	3・4年 2
					国際社会と法	2年 2
					企業と法律	3・4年 2
					国際化する人権	2年 2
「社会学、経済学」	20	◎経済のグローバル化(経済学)	1年	2	現代社会問題	2年 2
		◎社会学概論	2年	2	社会調査入門	1年 2
					社会調査の技法	2年 2
					国際社会特殊講義B〈国際金融論〉	3・4年 2
					アジアの経済発展	2年 2
					グローバル化のなかの地域経済	3・4年 2
					グローバル化と企業経営	3・4年 2
			コミュニティの計画	2年 2		
「哲学、倫理学、宗教学」	20	キリスト教学(1)	1年	2	現代社会とキリスト教	3・4年 2
		キリスト教学(2)	1年	2	宗教学A	1～4年 2
		◎哲学	1～4年	2	宗教学B	1～4年 2
		◎倫理学A	1～4年	2		

備考1：◎は、いずれか1科目以上を選択必修。

備考2：「日本国憲法」は「教免法施行規則第66条の6に定める科目」として必修。また、教科に関する科目にも含まれます。

国際社会学科／高等学校一種(地理歴史)

2009年度以降の入学生に適用

免許法施行規則に定める科目区分		左記に対応する本学開設授業科目、開講学年及び単位数			
科目	単位数	必修科目		選択科目	
日本史	20	日本史	2年	2	
外国史		外国史	2年	2	アジア現代史 1年 2 マイノリティ研究 1年 2
人文地理学及び自然地理学		地域と文化(地理学)	1年	2	国際社会特殊講義C〈環境プランニング〉 2年 2
地誌		世界のすがた・日本のすがた(地誌)	1年	2	地域から見る世界の動き(地域社会研究) 1年 2 世界のなかの日本(日本社会論) 1年 2 現代日本と欧米 2年 2 現代日本とアジア 3・4年 2 アメリカの社会 2年 2 中国の社会 2年 2 東南アジアの社会 2年 2 韓国の社会 1年 2 現代イスラムの社会 3・4年 2

国際社会学科／高等学校一種(公民)

2009年度以降の入学生に適用

免許法施行規則に定める科目区分		左記に対応する本学開設授業科目、開講学年及び単位数			
科目	単位数	必修科目		選択科目	
「法律学(国際法を含む。)、 政治学(国際政治を含む。)」	20	◎平和と暴力(政治学)	1年	2	国際関係学 2年 2
		◎法律学	3・4年	2	ヨーロッパの国際関係 3・4年 2
		◎国際社会と法	2年	2	企業と法律 3・4年 2 国際協力論 3・4年 2 国際社会特殊講義A〈国際社会と女性〉 1年 2 国際化する人権 2年 2 日本国憲法 1・2年 2
		◎経済のグローバル化(経済学)	1年	2	現代社会問題 2年 2
		◎社会学概論	2年	2	社会調査入門 1年 2 社会調査の技法 2年 2 国際社会特殊講義B〈国際金融論〉 3・4年 2 アジアの経済発展 2年 2 グローバル化のなかの地域経済 3・4年 2 グローバル化と企業経営 3・4年 2 コミュニティの計画 2年 2
		キリスト教学(1)	1年	2	現代社会とキリスト教 3・4年 2
		キリスト教学(2)	1年	2	宗教学A 1～4年 2
		◎心理学概論	2年	2	宗教学B 1～4年 2
		◎哲学	1～4年	2	
		◎倫理学A	1～4年	2	

備考1：◎は、いずれか1科目以上を選択必修。

ただし「法律学、政治学」の科目区分においては、「平和と暴力(政治学)」を履修するかもしくは「法律学」と「国際社会と法」を履修すること。

2：「日本国憲法」は、「教免許法施行規則第66条の6に定める科目」として必修。また、教科に関する科目にも含まれます。

情報文化学科／高等学校一種(情報)

2009年度以降の入学生に適用

免許法施行規則に定める科目区分		左記に対応する本学開設授業科目、開講学年及び単位数				
科目	単位数	必修科目		選択科目		
情報社会及び情報倫理	20	情報化社会論	2年	2	メディア論	1年 2
		知的財産権論	3・4年	2	マーケティング論	1年 2
コンピュータ及び 情報処理 (実習を含む。)	20	情報処理論	2年	2	情報社会論	1~4年 2
		プログラミング(1)〈C基礎〉	1年	2	コンピュータ基礎(IT)	1年 2
					コンピュータ基礎(マルチメディア)	1年 2
					コンピュータOS論	2年 2
					プログラミング(2)〈C応用〉	2年 2
情報システム (実習を含む。)	20	情報システム論	1年	2	JAVAプログラミング	3・4年 2
		情報検索技術	2年	2		
		データベース技術	3・4年	2		
情報通信ネットワーク (実習を含む。)	20	コンピュータ・ネットワーク論	2年	2	Webプログラミング	3・4年 2
マルチメディア表現 及び技術(実習 を含む。)	20	マルチメディア表現及び技術	2年	2	デジタルミュージック	3・4年 2
		デザイン表現入門	1年	2	Web制作B(情報表現)	3・4年 2
		モデル化とシミュレーション	2年	2	Web制作C(Web運営)	3・4年 2
					CG知識・技術	2年 2
					CM制作	2年 2
					デザイン表現B(3D-CG)	3・4年 2
					Webアニメーション入門	2年 2
					ヴァーチャルリアリティ技術	3・4年 2
情報と職業	20	情報と職業	2年	2	インターネット・ビジネス	2年 2

福祉社会学科／高等学校一種(福祉)

2009年度以降の入学生に適用

免許法施行規則に定める科目区分		左記に対応する本学開設授業科目、開講学年及び単位数				
科目	単位数	必修科目		選択科目		
社会福祉学 (職業指導を含む。)	20	社会保障論	2年	4	社会福祉概論(1)	1年 2
					社会福祉概論(2)	1年 2
					公的扶助論	2年 2
					地域福祉論(1)	2年 2
					地域福祉論(2)	2年 2
					居住福祉論	3年 2
					欧米の社会福祉	3年 2
					キリスト教社会福祉	1年 2
					比較福祉国家論	4年 2
					福祉社会と社会政策	3年 2
高齢者福祉、 児童福祉及び 障害者福祉	20	老人福祉論	1年	2	聴覚障害者福祉論	2年 2
		介護福祉論	2年	2		
社会福祉援助技術 介護理論及び介護技術	20	児童福祉論	2年	2		
		障害者福祉論	2年	2		
社会福祉援助技術	20	社会福祉援助技術論(1)	1年	2	社会福祉援助技術論(2)	2年 2
介護理論及び介護技術	20	スクールソーシャルワーク	3年	2		
社会福祉総合実習(社会福祉援助実習及び社会福祉施設等における介護実習を含む。)	20	相談援助実習	3年	2		
		相談援助実習指導(1)	2年	2		
		相談援助実習指導(2)	2年	2		
		相談援助実習指導(3)	3年	2		
		相談援助実習指導(4)	3年	2		

2) 教職に関する科目

2009年度以降の入学生に適用

免許法施行規則に定める科目区分等			左記に対応する開設授業科目	開講基準年次及び単位数				履修方法
科目	左項の各科目に含めることが必要な事項	単位数		1年	2年	3年	4年	
教職の意義等に関する科目	<ul style="list-style-type: none"> ・教職の意義及び教員の役割 ・教員の職務内容（研修、サービス及び身分保障等を含む。） ・進路選択に資する各種の機会の提供等 	2	教職入門		2			必修
教育の基礎理論に関する科目	<ul style="list-style-type: none"> ・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想 	6	学校と教育の歴史		2			必修
	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。） 		発達と学習		2			必修
	<ul style="list-style-type: none"> ・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項 		教育制度の研究		2			必修
教育課程及び指導法に関する科目	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程の意義及び編成の方法 	中12 高6	障害者教育理論			2		選択
			教育課程論			2		必修
	<ul style="list-style-type: none"> ・各教科の指導法 		社会科・地理歴史科教育の研究A	2				必修
			社会科・地理歴史科教育の研究B		2			選択必修
			社会科・公民科教育の研究A	2				必修
			社会科・公民科教育の研究B		2			選択必修
			情報科教育の研究	4				必修
			福祉科教育の研究	4				必修
	<ul style="list-style-type: none"> ・道徳の指導法 		道徳教育の研究			2		※2
	<ul style="list-style-type: none"> ・特別活動の指導法 		特別活動の指導法			2		必修
<ul style="list-style-type: none"> ・教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。） 	教育方法の研究	2				必修		
	情報教育論	2				選択		
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導の理論及び方法 ・進路指導の理論及び方法 	4	生徒指導の理論と方法			2	
<ul style="list-style-type: none"> ・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法 		教育相談			2		必修	
		カウンセリング入門			2		選択	
総合演習		2	教職総合演習			2		必修
教育実習		中5 高3	教育実習A 教育実習B 教育実習C			3	3 5	選択必修 ※3

備考1：※1は、取得希望する免許教科の「××科教育の研究」を履修方法に従い、中一種においては6単位、高一種においては4単位（地理歴史科及び公民科においては2単位。但し、後述〔3〕(8)を参照のこと。）を必修。他の免許教科の「××科教育の研究」を「教職に関する科目」として使用することはできない。

2：※2は、中一種においては必修、高一種においては選択。

3：※3は、後掲の〔3〕を参照してください。

3) 教科又は教職に関する科目

免許法施行規則に定める科目区分等	単位数	左記に対応する開設授業科目	開講基準年次及び単位数				履修方法
			1年	2年	3年	4年	
教科又は教職に関する科目	高16 中8	比較教育論 道徳教育の研究		2			選択 ※1

備考1：教育職員免許法施行規則で定められた、免許状取得に必要な最低修得単位数を超えて修得した「教職に関する科目」と「教科に関する科目」の単位は、「教科又は教職に関する科目」の単位として使用することができる。ただし、他の免許教科のために設けられている「教科に関する科目」と「教職に関する科目」の単位は、「教科又は教職に関する科目」の単位に使用することはできない。

2：※1は、高一種においては、選択。中一種においては、「教科又は教職に関する科目」として使用することはできない。

4) 教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目

2005年度以降の入学生に適用

免許法施行規則に定める科目区分等			左記に対応する開設授業科目	開講基準年次及び単位数				履修方法
科目	左項の各科目に含めることが必要な事項	単位数		1年	2年	3年	4年	
教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目	・日本国憲法	2	日本国憲法	2				必修
	・体育	2	スポーツ・アンド・エクササイズA	1				2単位 選択必修
			スポーツ・アンド・エクササイズB	1				
			スポーツ・アンド・エクササイズC	1				
			スポーツ・アンド・エクササイズD	1				
			スポーツ・アンド・エクササイズE	1				
			スポーツ・アンド・エクササイズF	1				
			スポーツ・アンド・エクササイズG	1				
	・外国語コミュニケーション	2	英語コミュニケーションA(1)	1				情報文化学科 福祉社会学科 必修
			英語コミュニケーションA(2)	1				国際社会学科 必修
・情報機器の操作	2	EIC(1)	1				2単位 選択必修	
		EIC(2)	1					
		コンピュータ操作技法A			2			
		コンピュータ操作技法B			2			
		IT活用A			2			
		IT活用B			2			
		IT活用C			2			
		IT活用D			2			
IT活用E			2					
IT活用F			2					
IT活用G			2					

〔3〕教育実習

教職に関する科目の一つである教育実習は、学校現場における教育の体験を通じて、教育についての深い理解と強い熱意をつちかい、真によき教育者としての素地をつくることを目的として行われます。実習生は、実際に教壇に立つとともに、生徒へのさまざまな指導、学級の経営と管理、校務などの実習を行います。

教育実習に関しては、次の点に注意してください。

- (1) 中学校免許取得のためには、「教育実習C」5単位（実習は原則として3週間4単位と事前・事後指導1単位）の履修が必要です。高等学校免許取得のためには、「教育実習B」3単位（実習2週間2単位と事前・事後指導1単位）または「教育実習C」のいずれかの履修が必要です。
- (2) 実習先は、原則として中学校または高等学校、あるいはその両方です。いずれの場合も、本学で取得できる中学校・高等学校のすべての免許に有効です。
- (3) 複数の教科の免許を取得しようとする場合にも、実習はいずれかの教科で1回行えば十分です。
- (4) 教育実習は、実習校の協力を得て行われるものです。実習生は、実習校に迷惑をかけることのないよう、しっかりした決意と十分な配慮をもって取り組まなくてはなりません。
- (5) 教育実習に先立って、教育実習履修申込みオリエンテーションを行います。このオリエンテーションで教育実習についての認識を深め、慎重に検討した上で教育実習を希望する者は、所定の期間内に必要な書類を添えて履修支援センターに申し込んでください。
- (6) 教育実習期間の前後に数回の事前指導・事後指導を行います。また、教員実習後には、所定のレポートを提出しなければなりません。教育実習の履修には、事前指導・事後指導への出席とレポートの提出も含まれます。
- (7) 教育実習は教員を志す者にのみ認められます。教育実習を希望する者は、教員採用試験（愛知県・名古屋市など）を受験することを原則とします（中学校・高等学校が実施する事前指導で、教員採用試験を受けない学生は実習をとりやめるように言われたケースがあります）。また、教育実習や教員採用試験の時期は企業などへの就職活動の時期と重なりますが、企業などへの就職活動についての配慮はいっさい認められませんので、注意してください。
- (8) 教育実習の際に必要な知識を習得しておくために、教育実習の履修以前に、教育実習を除く「教職に関する科目」の必修科目をすべて履修していなければなりません。又、取得希望する免許教科の「××科教育の研究」を、中一種においては6単位、高一種においては4単位を履修していなければなりません。

〔4〕「介護等体験」について

「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」により、中学校教諭の免許状を取得しようとする場合に、特別支援学校および社会福祉施設等で7日間以上にわたる「介護等体験」を行うことが必要です。大学が斡旋する施設等に行って所定の活動を行う必要があります。大学による斡旋は、3年次に行く予定です。説明会等を2年次から行いますので、掲示に注意してください。ただし、すでに介護等体験にあたる資格を有している者は、体験をする必要がない場合がありますので、履修支援センターで相談してください。

なお、3年次の夏休みを中心とした時期に介護等体験の予定が入りますので、この時期には海外語学研修等に参加することはできません。また、その他のいかなる予定も介護等体験の日程が決まってから計画するようにしてください。

※体験費用は2年次後期に2,000円、3年次前期に10,000円を学納金口座から引落としとなります。

〔5〕教職課程関係の連絡とスケジュール

教職課程の履修に関しては、教育実習、介護等体験、教員免許状の申請、各種オリエンテーションなど、さまざまな手続きが必要です。これらについての連絡はすべて掲示板の教職関係コーナーで行いますので、教職課程の履修を希望する者はつねに掲示板に注意するようにしてください。なお、教職課程に関する質問や相談は、本部棟3階の履修支援センターで受け付けます。

教職課程に関して、4年間の主なスケジュールは次の通りです。

1年次	4月 12月	教職課程ガイダンス（新入生オリエンテーション内） 教員採用試験オリエンテーション（1・2・3年共通）
2年次	10月 12月	介護等体験申込み（中学校免許状取得希望者） 教員採用試験オリエンテーション（1・2・3年共通）
3年次	4月 5月～6月 7月 8月～12月 10月 12月	教育実習履修（4年次）申込みオリエンテーション 教育実習希望校への内諾依頼 介護等体験事前指導 介護等体験 教育実習事前指導 教員採用試験オリエンテーション（1・2・3年共通）
4年次	4月～5月 5月中旬 5月～6月 7月上旬 7月中旬 8月 10月 12月 3月（卒業式当日）	教育実習事前指導 名古屋市教育委員会採用試験説明会 教育実習B（2週間）、教育実習C（原則として3週間） *一部の学校では9月～10月になります 教育実習事後指導 教員採用試験・一次試験（愛知県・名古屋市） 教員採用試験・二次試験（愛知県・名古屋市） 教員免許状申請申込み 教員免許状申請書類記入 免許状交付

<教員採用試験模擬試験>

本学では、中高免教職課程において教育実習を行う者は、教員採用試験を受験することを原則とします。これは教育委員会から、教育実習の受け入れ条件として教員になる希望を持って、採用試験を受験することが条件として示されているためです。この条件は、教育現場において授業を担当する以上、しっかりとした専門的な知識技能と教職への希望を持って子どもへの指導にあたって欲しいという教育現場からの声を反映させたものであると本学では理解しています。そのため、2009年度入学生から、2年次、3年次に、キャリア・アップ講座に設けられている年3回の模擬試験を受験することを義務づけています。教員採用試験は、試験範囲が広く、長期的な展望を持って準備しないと、合格は容易ではありません。長期的な学習計画を立て、模擬試験をペースメーカーとして、教育実習と採用試験に備えてください。なお、模擬試験の受験料は、2年次、3年次の課程履修費に含まれます。

注1) 2008年度以前の入学生も模擬試験を受験することを推奨します。詳しくはキャリア・アップ講座の窓口にお問い合わせください。

<教員採用試験>

公立中学校・高等学校の教員採用試験は、毎年夏に行われます。上記のように、本学では、教育採用試験の受験を教育実習にいくこと条件にしています。また、多くの教育委員会では、教育実習の期間前や期間中に教員採用試験受験申し込み締め切りを設定しているため、教育実習前に教員採用試験の受験申し込みを済ませてください。なお、私学の教員採用について

は、応募や試験の形態が様々であるため、私学教員を志す場合は、各自で情報収集をするとともに、各学部・各学科担当の教職課程委員の教員に相談をしてください。

<教員免許状の申請>

教員免許状の申請は、大学が一括して愛知県教育委員会に対して行います。4年次の10月上旬に申請手続きを履修支援センター窓口で行います。なお申請にあたっては、手数料が別途必要です。期限内に手続きをしない場合は、一括申請から除外されますので、行事予定や掲示板を十分に注意し、指示に従ってください。

〔6〕 課程履修費について

本課程を履修するには学納金とは別に課程費が必要です。課程費は、13,500円（2年次前期）、16,000円（3年次前期）、17,000円（4年次前期）の計46,500円です。徴収方法は学納金の口座からの引き落としとなります。引き落としに際しては事前にご案内します。

2 社会福祉士国家試験受験資格について

〔1〕社会福祉士とは？

福祉社会学科の学生は、所定の単位を修得することによって、「社会福祉士」の国家試験を受験することができます。

社会福祉士というのは、「社会福祉士及び介護福祉士法」（1988年4月施行）に定められた資格で、「専門の知識及び技術をもって、身体上若しくは精神上の障害があることまたは環境上の理由により日常生活を営むのに支障がある者の福祉に関する相談に応じ、助言・指導、福祉サービスを提供する者または医師その他の保健医療サービスを提供する者その他関係者との連絡及び調整その他の援助を行なうこと」を仕事とする国家資格です。

〔2〕社会福祉士国家試験受験資格取得科目について

社会福祉士国家試験受験資格を取得しようとする学生は、以下の表に定められた授業の科目単位を、合計61単位以上修得しなければなりません。

下の表の授業科目の単位は卒業要件単位として算入されます。

■ 社会福祉士指定科目と本学開講科目の関連 ■

※2009年度以降の入学生に適用

厚生労働大臣の指定する社会福祉に関する科目	左記に対応する本学開設授業科目、開講学年及び単位数		
人体の構造と機能および疾病	* 医学概論	◎2・3年	2
心理学理論と心理的支援	* 心理学概論	◎2年	2
社会理論と社会システム	* 社会学概論	◎1年	2
現代社会と福祉	○ 社会福祉概論(1)	◎1年	2
	○ 社会福祉概論(2)	◎1年	2
社会調査の基礎	○ 社会調査論	◎1年	2
相談援助の基盤と専門職	○ 相談援助の基礎と専門職	◎1年	4
相談援助の理論と方法	○ 社会福祉援助技術論(1)	◎1年	2
	○ 社会福祉援助技術論(2)	◎2年	2
	○ 社会福祉援助技術論(3)	◎2年	2
	○ 社会福祉援助技術論(4)	◎3年	2
地域福祉の理論と方法	○ 地域福祉論(1)	◎2年	2
	○ 地域福祉論(2)	◎2年	2
福祉行財政と福祉計画	○ 福祉行財政と福祉計画	◎4年	2
福祉サービスの組織と経営	○ 福祉サービスの組織と経営	◎4年	2
社会保障	○ 社会保障論	◎2年	4
高齢者に対する支援と介護保険制度	○ 老人福祉論	◎1年	2
	○ 介護福祉論	◎2年	2
障害者に対する支援と障害者自立支援制度	○ 障害者福祉論	◎2年	2
児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度	○ 児童福祉論	◎2年	2
低所得者に対する支援と生活保護制度	○ 公的扶助論	◎2年	2
保健医療サービス	○ 医療福祉論	◎3年	2
就労支援サービス	** 就労支援サービス	◎2年	2
権利擁護と成年後見制度	** 権利擁護と成年後見	◎3年	2
更生保護制度	** 司法福祉	◎3年	2
相談援助演習	○ 相談援助演習(1)	2年	1
相談援助実習指導	○ 相談援助演習(2)	2年	1
	○ 相談援助演習(3)	3年	1
	○ 相談援助演習(4)	3年	1
	○ 相談援助演習(5)	4年	1
	○ 相談援助実習指導(1)	2年	2
相談援助実習	○ 相談援助実習指導(2)	2年	2
	○ 相談援助実習指導(3)	3年	2
	○ 相談援助実習指導(4)	3年	2
	○ 相談援助実習	3年	2

備考：○は、受験資格取得のため、必修科目です。

◎は、社会福祉士国家試験の出題科目です。

* 3科目のうち、1科目修得のこと。ただし、国家試験では3科目の分野全体から出題されます。

** 3科目のうち、1科目修得のこと。ただし、国家試験では3科目の分野全体から出題されます。

〔3〕 現場実習について

- (1) 社会福祉士国家試験受験資格取得科目のひとつである「相談援助実習」ならびに「相談援助実習指導(3)(4)」（以下「実習」と略）を履修するにあたっては、2年次終了までに修得しなければならない科目が定められています。加えて、2年次開講科目の「相談援助実習指導(1)(2)」で所定のレポートを提出した学生が履修することができます。詳細については、別途配布する『実習の手引き』を確認して下さい。
- (2) 実習は、合計180時間（4週間）の集中実習として行います。
- (3) 実習を履修する学生は、4月に福祉社会実習研究室に掲示されるクラス分けに基づいて履修登録して下さい。

〔4〕 相談窓口について

社会福祉士国家試験受験資格取得にかかわる業務は、すべて現代文化学部福祉社会学科におかれる福祉社会実習研究室が行います。質問や相談などがあれば、福祉社会実習研究室において下さい。

〔5〕 課程履修費について

本課程を履修するには学納金とは別に課程費が必要です。課程費は、13,500円（2年次前期）、16,000円（3年次前期）、17,000円（4年次前期）の計46,500円です。徴収方法は学納金の口座からの引き落としとなります。引き落としに際しては事前にご案内します。

3 障害者スポーツ指導員（初級）について

〔1〕 障害者スポーツ指導員（初級）とは

障害者スポーツ指導員とは、障害を抱えた人が体を鍛えたり、スポーツを楽しんだりするのをサポートするため、障害に応じた適切な指導をする専門家のことです。主催団体は、財団法人日本障害者スポーツ協会であり、初級、中級、上級が設けられています。その中でも初級は、18歳以上であれば、誰でも取得を目指すことができ、本学はその認定校として認められています。

〔2〕 障害者スポーツ指導員（初級）の資格取得科目について

障害者スポーツ指導員（初級）の資格を取得しようとする学生は、以下の表に定められた授業の科目単位を、合計3単位修得しなければなりません。

下の表の授業科目の単位は卒業要件単位として算入されます。

基準カリキュラム	開講科目	開講年次	単位
講義科目	スポーツと福祉	1年	2
実技・演習科目	スポーツとレクリエーション	2年	1

〔3〕 課程履修費について

本課程を履修するには学納金とは別に課程履修費が必要です。課程履修費は2年次に14,000円を徴収します。この課程履修費の中には、単位修得後に資格を申請する際の協会への認定手続き料5,000円（認定料2,000円、申請料1,500円、証明書発行料1,500円）と年会費3,500円を含みます。徴収方法は学納金の口座から引き落としとなります。引き落としに際しては事前にご案内します。徴収した課程履修費は、いかなる理由があろうとも返還されないので、ご了承ください。